

2026年1月14日

各 位

会 社 名 川 上 塗 料 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 西村 聰一
(コード: 4616 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役経理本部長 秋山素寛
(TEL: 06-6421-6325)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗について

2025年7月14日開示の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する進捗について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

【最近5年間の連結主要計数の推移】

項目	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期	2025年 11月期
売上高（百万円）	5,312	5,632	6,142	5,913	5,932
経常利益（百万円）	212	213	238	142	96
経常利益率（%）	4.00	3.80	3.89	2.41	1.62
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	146	162	203	170	72
純資産（百万円）	2,529	2,718	3,055	3,217	3,334
自己資本比率（%）	33.07	33.99	36.62	38.02	38.44
ROE（%）	5.78	5.97	6.64	5.30	2.17
PBR（倍）	1.12	0.80	0.49	0.47	0.65
PER（倍）	19.34	13.40	7.41	8.90	30.00
配当（円/株）	25	25	30	30	44
配当性向（%）	17.03	15.35	14.71	17.51	60.57
DOE（%）	0.98	0.92	0.98	0.93	1.31
期末株価（円）	2,839	2,183	1,510	1,525	2,179

※ 2025年11月期（当期）を今回アップデートしました。

当社は、当2025年11月期決算数値を踏まえ、PBR（株価純資産倍率）1倍割れの状況を下記の
ように分析・評価しております。

当社は、株主資本コストを約 6~7%と想定しており、ROE（自己資本当期純利益率）は株主資本コストを下回っております。これは自己資本（純資産）が増加しているのに対し利益が増加していないことが要因であると分析しております。売上高につきましては前期より微増しておりますが、利益に関しては大きく減少しております。これは需要の減退による販売数量の減少に加え、想定以上に長引く原材料高騰及び物流費、人件費など諸経費の増加を生産性の向上や販売価格への転嫁などで補いきれていないことから利益額が増加していないためであります。

一方、株価につきましては、当期において後述の通り株主還元策の充実を図ったことにより株価上昇の傾向がみられましたが、PBR1 倍には達していない状況であります。

引き続き収益力及び株価の向上施策を検討し実施してまいります。

2. 方針及び目標

現状分析・評価を踏まえ、収益性の向上を図りながら成長実現に向けた投資に取組み、ROE について最終的に 8 %以上を目指します。

3. 具体的な取組みについて

(1) 中期経営計画の達成・収益力の向上

本日公表しました「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」にありますように、2025 年 1 月 14 日に公表しました 2027 年 11 月期を最終年度とする中期経営計画の 2026 年 11 月期および 2027 年 11 月期計画値は修正いたしましたが、引き続き計画期間 3 年間を「投資を強化し体质を改善する期間」ととらえ、いかなる環境においても持続的成長を成し得る企業体质を構築することを本中期経営計画の基本方針とし、徹底した利益管理体制を構築し、「コア顧客との協業深化による製品の開発と顧客基盤の拡大」「ビジネスモデルの聖域なき見直しによる収益基盤の強化」「生産性向上と生産能力増強」「技術力強化」「投資強化」などの重点施策への取組みを進め、売上高及び利益の拡大、ROE の向上に努めてまいります。

(2) 株主還元策の充実

① 配当

当社は、業績推移、設備投資や研究開発など将来の事業展開と経営体质強化のために必要な内部留保の充実を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本方針としております。

株主還元方針について、自己資本がある程度充実してきた状況を勘案し、中期経営計画に掲げているとおり、本計画期間中に配当性向を段階的に引上げ、自己資本比率が 40%以上になった場合、配当性向を 30%とすることを目指します。さらに、利益額が不安定な現状を鑑みて、自己資本比率が 40%以上を維持している場合、配当下限として DOE（純資産配当率）が 2%以上となることも目標とします。

本日公表しました 2025 年 11 月期決算短信にありますように、当期につきましては、普通配当 40 円に、株式会社設立 80 周年を迎えたことへの感謝を込めて記念配当 4 円を加えた 1 株当たり 44 円といたしました。また、2026 年 11 月期につきましては、上述の基本方針のもと、配当性向を段階的に引上げ、1 株当たり 45 円（配当性向 24.6%）とすることを予定しております。

② 株主優待制度の導入

当期より、当社株式への投資の魅力を高めるため、毎事業年度末（11月末日）時点の株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上の当社株式を1年以上継続して保有された株主様を対象とした株主優待制度（優待内容 QuoカードPay3,000円分）を導入することといたしました。

（3） 株式の流動性向上

当社の株式については、流動性の不足により株式売買高が少ないことが株価低迷の要因のひとつであると分析しています。そのため、認知度及び流動性の向上を図ること等を目的として2024年6月13日に名古屋証券取引所メイン市場への重複上場を行っております。

今回の株主優待制度の導入により、当期における出来高は導入前に比べ大幅に増加しました。

今後は、投資単位の引き下げを目的とした株式分割の実施などを検討し、流通株式数及び売買出来高を増やすことで流動性リスクを引き下げてまいります。

（4） IR活動の強化・継続的なアップデート

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、情報を適時適切に開示・発信することが重要と考えております。特に個人投資家に対して、成長の可能性がある魅力的な投資対象としてご認識いただけるように事業内容・企業活動に関する情報発信を充実させ、投資家の適切な理解が得られるようにIR活動を強化してまいります。今後も本件に関する継続的な情報発信に取り組んでまいります。

以上